

「アラブの春」から10年：チュニジアの今

中川 恵

武蔵野大学国際総合研究所客員教授
羽衣国際大学 現代社会学部教授



東京大学学術博士。ムハンマド五世大学（ラバト）客員研究員、日本学術振興会特別研究員、在チュニジア日本国大使館専門調査員、明治大学国際総合研究所客員教授等を経て、現職。専門は中東北アフリカ地域研究。特に北アフリカの政治史・現代政治を専門とする。2011年11月、2016年10月のモロッコ王国議会選挙では、国際選挙監視員を務める。

1. はじめに

チュニジア中部の中核都市スファックス出身の19歳の青年が、21人のチュニジア人とともに今年9月14日にスファックスを出港し、20日にイタリアのランペドゥーサ島に小型ボートでたどり着いた。COVID-19に関する隔離措置が終了すると、イタリア南部のバーリに移送された後、姿をくらまし10月26日フランスのニースに到着、29日にテロ事件を起こした。チュニジアとイタリアは、チュニジア人がランペドゥーサ島に不法に到着した場合、数週間のうちにチュニジアに送還することで2011年に合意したが、実際にはその多くが、チュニジアへの送還を恐れて難民申請も出すことなく、欧州内で不法移民として滞在を続けている¹。

10年前の2010年12月、チュニジア南部の街シディ・ブズイドで、営業許可を求めて役所に何度も出向き、聞き入れられなかった一人の野菜売りの青年が、将来に絶望して焼身自殺をした。フェイスブックにアップロードされたこの事件の映像が、アル・ジャジーラ衛星放送を初めとする国外のメディアで報じられたことから、情報統制の厳しかったチュニジア国内でも人々の知ると

¹ Arianna Poletti et Ons Abid, « Comment un migrant tunisien désaxé est devenu l'auteur des attentats de Nice » *Jeune Afrique*, 05 novembre 2020(<https://www.jeuneafrique.com/1069784/politique/comment-un-migrant-tunisien-desaxe-est-devenu-lauteur-des-attentats-de-nice/> 最終確認日：2020年11月17日)

ころとなり、政府への抗議運動の波が瞬く間に首都チュニスに押し寄せ、23年間に及ぶ長期政権であったベン・アリ政権が崩壊した。それからまもなく10年が経過する。今、チュニジアの人々の生活は、政変前と比較して向上しただろうか。

2. 高止まりする若年層失業率

図1はチュニジアで政変が起こった2010～2011年前後の北アフリカ諸国の若年層失業率である。

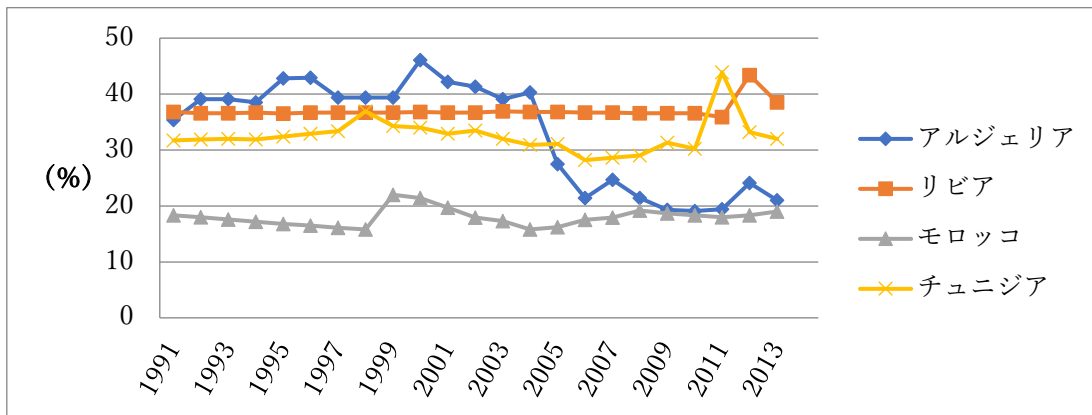


図1 1991年～2013年の若年層（15～24歳）男性失業率（世界銀行データより筆者作成）

長期政権が崩壊したチュニジアとリビアは、政府に対する抗議デモ等が起きつつも政権崩壊には至らなかったモロッコやアルジェリアに比べて、「アラブの春」直前の若年層男性の失業率は明らかに高水準であった。

地中海に面した風光明媚な海岸や南部の「エキゾチックな」サハラ砂漠など観光資源に恵まれたチュニジアは、欧州から近距離で安価なリゾート地として、観光業に大きく依存してきたが、政変以降は治安悪化に苦しみ、観光を初めとする主要産業が落ち込んだ。

チュニジアを訪問した観光客数は、図2に示したように、2010年の政変直後大きく落ち込み、回復し始めた2015年、3月にバルドー博物館襲撃事件、6月にスースでのテロ事件といずれも外国人観光客を標的にしたテロに見舞われた。

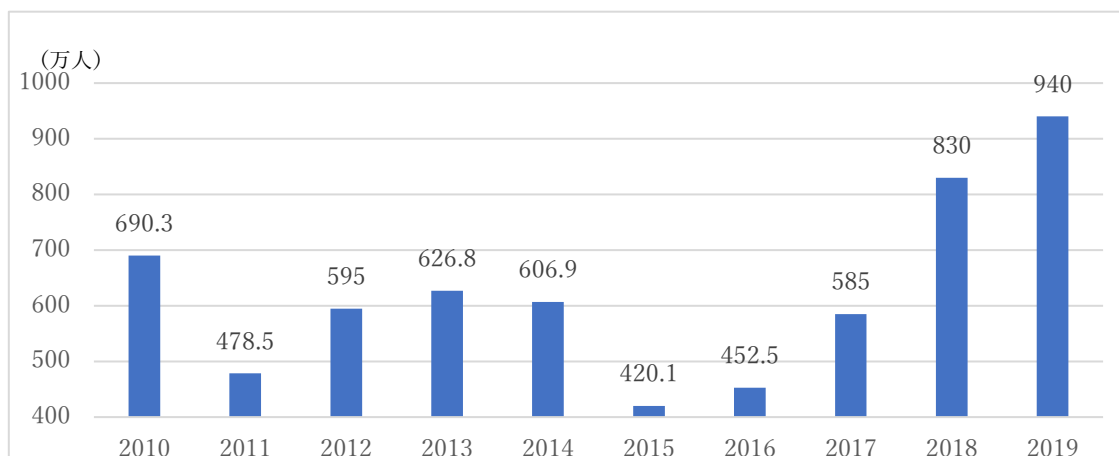


図2 チュニジアへの観光客数 (Trading Economics²より筆者作成)

チュニジア国内の治安悪化は、隣国リビアの内戦化とIS（「イスラム国」）の勢力拡大とも連動していた。ISがシリアとイラクにまたがる地域に「領土」を急拡大した2013年から2014年にかけて、世界中から外国人戦闘員がISに参加したが、2014年4月の時点でシリアに渡ったチュニジア出身の戦闘員は約3000名で、すべての出身国籍別で最多であった³。同時期、同じ北アフリカのモロッコの出身者は約1500名で、モロッコ、チュニジアの人口がそれぞれ約3600万人と約1100万人であることを考慮すれば、チュニジア出身者の多さが際立っていた。

各国による掃討作戦によってシリアとイラクでISが事実上壊滅し、チュニジアでも2015年のテロ事件から2年が経過して、ようやく2017年から観光客数が上向きに転じた矢先、今度はCOVID-19というパンデミックに見舞われた。

現状はどうであろうか。残念ながらチュニジアの若年層の失業率は高止まったままである。失業率全体では、モロッコは2010年の9.0%から2020年の8.9%とほぼ変わらないのに対し、チュニジアは2010年の13.05%から16.15%と悪化している。もともと高かった若年層全体の失業率は、図3に示したように2010年の29.5%から2020年36.5%とさらに悪化している。（チュニジアより状況は良いが、モロッコも17.7%から21.9%へと悪化している。）

² Trading Economics, *Tunisia Tourist Arrivals* (<https://tradingeconomics.com/tunisia/tourist-arrivals?embed> 最終確認日 2020年11月22日)

³ The Soufan Center, *Foreign Fighters in Syria*, June 2014, p. 8.

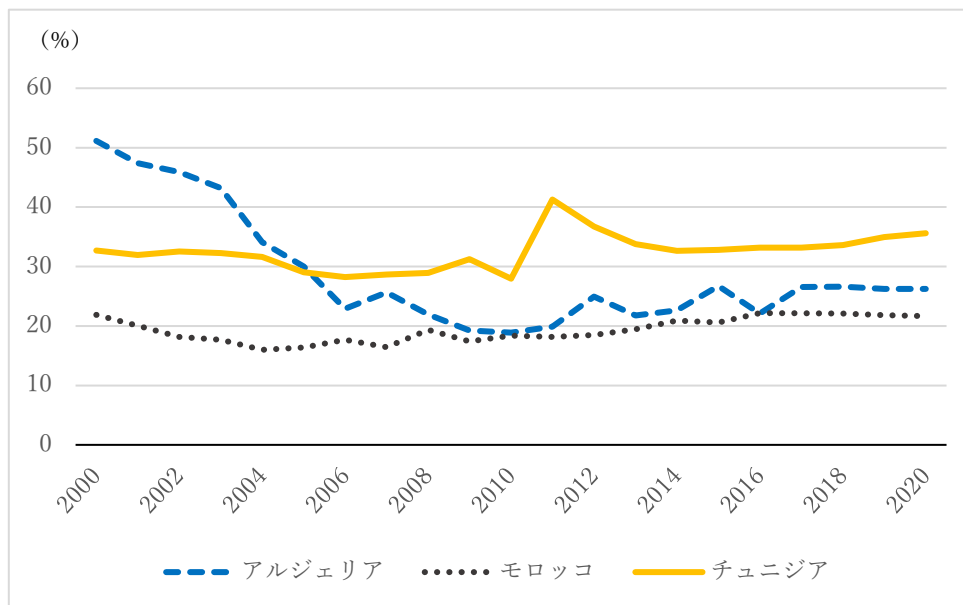


図3 2000年～2020年までの若年層男性失業率の推移

(出典：世界銀行データより筆者作成)

つまるところチュニジアの政変は、独裁政権を倒すことには成功したが、ISの台頭に象徴される過激主義の世界的広がりによる社会不安とパンデミックという複合的な要因によって経済状況は上向かず、多くの若者が待ち望んだ「春」をもたらすことはできなかった。

3. 産業構造転換の必要性

冒頭に述べたニースでの事件は、その前後に発生したパリで教員が犠牲となったテロ事件、ウィーンでのテロ事件と併せて、直接のきっかけはイスラームの預言者ムハンマドの風刺画とそれに関連したフランスのマクロン大統領の発言であると指摘される。

フランスにおける風刺画を含む表現の自由はフランス革命以来の同国の伝統である。風刺画に対する抗議もまた自由であるが、言うまでもなく抗議表明の手段として暴力は許されない。同時に現在同国の約1割を占めるイスラーム教徒の市民に対する配慮も必要である。

貧困だけがテロの温床ではない。しかし、それぞれのテロ事件の犯人の出身地であるチュニジア、チェチェン、北マケドニアの深刻な経済状況が、物心ともに脆弱な若年層を増やし、過激主義に容易に取り込まれる者を生んでしまうという悪循環をもたらしていることも否定できないだろう。

チュニジアでは観光を含むサービス業がGDPの約6割を占める。労働集約型産業である観

光業は、チュニジアにおいても、他の産業と比べて雇用創出力がある⁴が、治安状況の悪化やCOVID-19のようなパンデミックの直撃を受ける産業でもある。パンデミックによって世界全体の経済が落ち込むなか、大きな困難を伴うことは明白であるが、それでも徐々に産業構造の転換をはかる必要があるだろう。

4. 結びにかえて

チュニジアから始まった一連の政変を経て、中東・北アフリカ諸国の人々の生活は、向上したのだろうか。総じて言えば、答えは否とせざるを得ない国が多い。内戦が泥沼化したシリアやリビアに比すればチュニジアの現状は随分と良い。しかし10年前に人々が思い描いた状況とは違っていた。

ひとつ明るい兆しがあるとすれば、独裁政権であったベン・アリ時代から格段に向上した言論の自由である。国境なき記者団が発表する報道の自由度ランキングでは、2009年の165位（175カ国中）から2020年の72位（180カ国中）⁵へと飛躍的に向上した。

チュニジアの政変は、国花にちなんでしばしば「ジャスミン革命」と呼ばれるが、独裁政権で抑圧された市民一人ひとりの尊厳を取り戻すための革命であったとして、彼らは「尊厳の革命（Thawrat al-Karāmah）」と呼ぶ。アラブ世界のなかでも厳しい言論・情報統制を行ってきた独裁政権を打倒し、言論の自由を取り戻すことができた今、市民の尊厳を守る基盤である経済の立て直しが今後のチュニジアの行方を左右する鍵となるだろう。

⁴ 純雇用創出数は2000年から2010年までの年平均7万人から、2011年から2018年では年平均2万9千人に減少した。2018年の観光業の純雇用創出数は17300人で、建設・公共事業（8900人）や製造業（8700人）の2倍以上であった。（La Banque Centrale de Tunisie, *Rapport Annuel 2018* pp.34-35.）しかし、2019年は、観光業では10300人で、建設・公共事業の11800人を下回った。（La Banque Centrale de Tunisie, *Rapport Annuel 2019*, pp.52-53.）

⁵ Reporteurs sans frontières, *Classements mondiale de la liberté de la presse 2009* (<https://rsf.org/fr/classement-mondial-2009>)及び *Classements mondiale de la liberté de la presse 2020* (<https://rsf.org/fr/classement>)（いずれも最終確認日：2020年11月22日）